

## 財務諸表に対する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法による間接控除法を実施している。

(2) その他固定資産

会計処理規定（平成18年4月21日）の固定資産の範囲（耐用年数が1年以上かつ取得価格が20万以上の有形固定資産及びその他の固定資産をいう）により計上している。

(3) 次期繰越収支差額 (単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,775,209	11,679,117

(4) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	22,408,590	0	0	22,408,590
小計	22,408,590	0	0	22,408,590
特定資産				
基本積立資産	0	0	0	0
建物改修準備積立金	14,205,696	240	0	14,205,936
車両購入準備積立金	300,000	0	0	300,000
備品購入準備積立金	200,000	0	0	200,000
小計	14,705,696	240	0	14,705,936
合計	37,114,286	240	0	37,114,526

(注) 当期増加額は、利息